

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月7日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田吉孝

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山健一

TEL(03)3274-3560

決算取締役会開催日 平成14年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	220,224	14.9	62,082	9.5	59,322	16.8
13年9月中間期	191,584	40.9	56,709	6.9	50,788	2.1
14年3月期	397,162	41.5	111,329	6.7	105,067	1.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	30,880	23.6	331	49	-	-
13年9月中間期	24,987	1.0	288	56	-	-
14年3月期	35,063	27.3	390	00	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 -百万円 13年9月中間期 -百万円 14年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 93,155,174株 13年9月中間期 86,594,530株 14年3月期 89,908,062株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	2,175,807	449,765	20.7	4,828	15
13年9月中間期	2,010,566	415,571	20.7	4,450	53
14年3月期	2,029,633	421,343	20.7	4,523	01

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 93,154,922株 13年9月中間期 93,375,920株 14年3月期 93,155,415株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	81,563	5,801	107,719	159,439
13年9月中間期	172,725	9,365	153,788	125,126
14年3月期	183,755	11,205	180,511	139,126

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	451,603	125,255	66,801

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 712円09銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

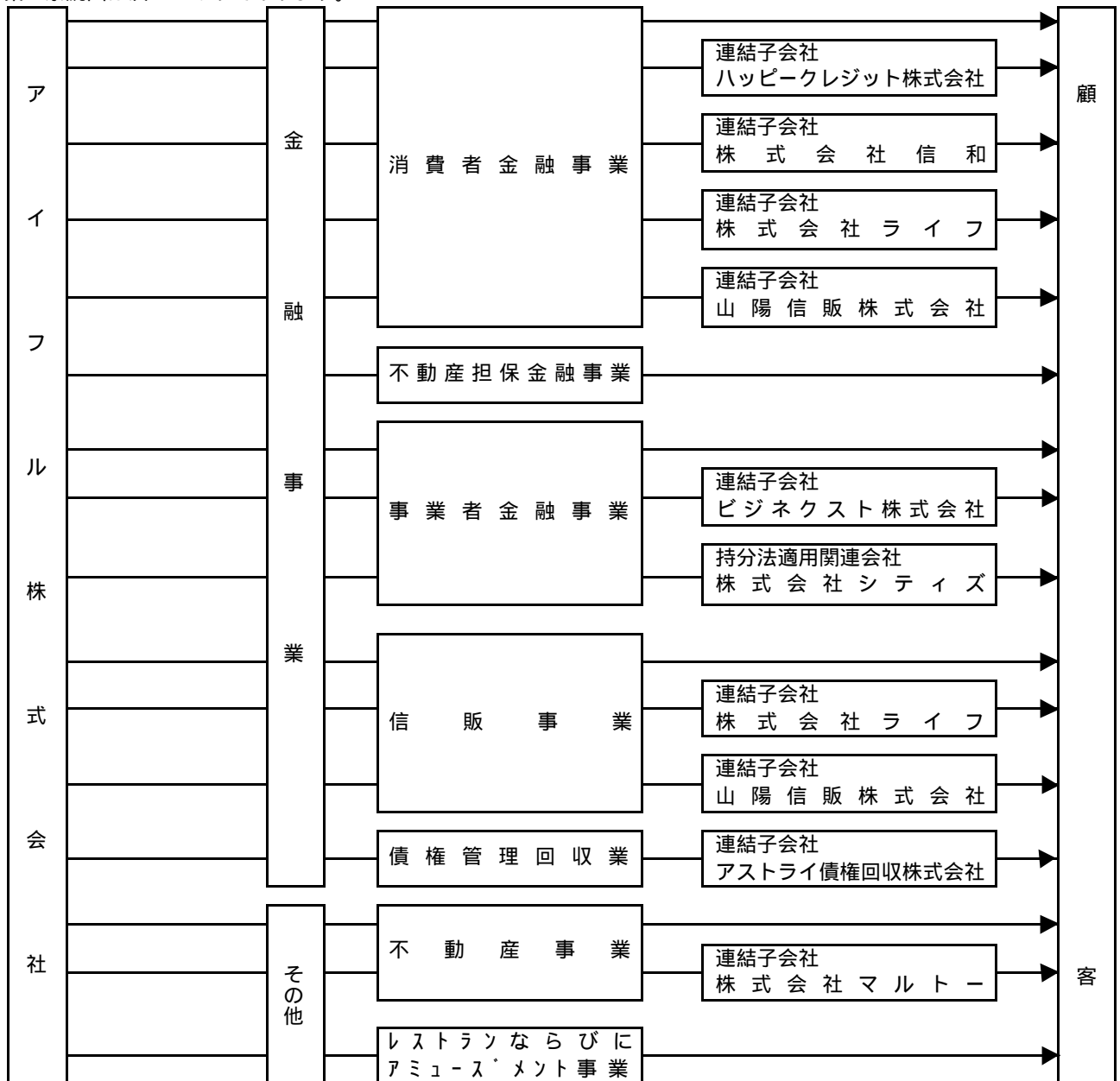
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、アイフル株式会社および連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業および信販事業を主な内容とし、担保金融事業、事業者金融事業および不動産関連事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社および子会社	主な事業の内容	
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。
		ハッピークレジット株式会社	
		株式会社信和	
		株式会社ライフ	
	不動産担保金融事業	山陽信販株式会社	不動産を担保とする融資をおこなっております。
		当社	
	事業者金融事業	当社	事業者をおこなう個人経営者を対象に、融資をおこなっております。
		ビジネクスト株式会社	
		株式会社シティズ	
	信販事業	当社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等をおこなっております。
株式会社ライフ			
山陽信販株式会社			
債権管理回収業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門におこなっております。	
その他	不動産事業	当社	不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務をおこなっております。ただし、当社は平成13年4月1日付で不動産部を廃止し、事業を縮小しております。
		株式会社マルトー	
	レストランならびにアミューズメント事業	当社	台湾家庭小皿料理店ならびにカラオケ営業店の経営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」を経営理念に掲げ、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、顧客利便性を第一に追求しつつ、安心で創造性のある総合金融企業グループを目指しております。こうした基本方針のもと、業容拡大をはかり、将来にわたり、顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針といたしまして、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。

この方針のもと、当期の利益配当金は当中間期および当期末にそれぞれ5円の増配とし、年間配当は中間配当とあわせて60円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、M&A等の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、株主各位のご期待に応えてまいります所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営における至上命題を、資産効率を高めて高いリターンを得ることと認識し、グループとしてのROAの極大化を経営目標としております。具体的な数値目標としましては、連結ベースのROAで3%を中期的な目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在、日本の消費者信用市場の規模（信用供与残高ベース）は約65兆円であり、うち販売信用市場全体で16.0兆円、預金担保貸付金を除く消費者ローン市場全体では35.7兆円です。この消費者ローン市場において消費者金融各社は特に高い成長を続け、その市場規模は8.8兆円に達し、消費者信用市場全体に占めるシェアは平成3年の9.0%から平成12年には24.8%となっております。しかしながら、中長期的な市場予測では、このマーケットも近い将来安定成長期に入ると予想されるため、当社グループは、従来の消費者金融業の枠から一歩踏み出し、リテール消費者信用市場全体をターゲットとした、「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標としております。

当社グループは、この「リテール分野における総合金融企業グループ」を実現するために、「商品の多様化」や「チャネルの多様化」を推進しております。

また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一のブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループの強化をはかるとともに、効率的な業務展開ができるように努めております。

「商品の多様化」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えするために、無担保ローン、不動産担保ローン、事業者ローンといった消費者金融商品から、クレジットカード、信販、保証等まで、グループでの扱い商品を拡大してきております。最終的にはグループ各社が重複ロスの無い形で、顧客にフルラインの商品を提供し、リテール分野の顧客ニーズを充足完結することを目指しております。

また「顧客獲得チャネルの多様化」としまして、当社グループは、各社の既存のチャネル強化をはかると共に、他業態との提携、M&A等により販売チャネルを拡げ、より一層の顧客の利便性向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間では、アイフルグループの事業者金融事業強化のため「株式会社シティズ」の株式の一部（42.2%）を取得し、さらに同社の持株会社であります「株式会社シティグリーン」を平成14年10月1日付において簡易株式交換により完全子会社化し、両社は10月より当社の連結対象子会社として営業活動を開始しております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループでは、毎週開催される取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証をおこなった上で、迅速な経営判断をおこなうことを基本としております。

一方、経営のチェック機能といたしましては、監査役会、監査法人による監査のほか、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に役員、部門長にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの徹底をはかっております。またコンプライアンス(法令遵守)への取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部、法務部を設け法令遵守に努めてまいりましたが、新たに「アイフルグループ倫理要綱」を作成し全従業員に徹底しております。また、当社においては、平成14年4月からは取締役会の直属組織として、当社顧問弁護士等社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、リスク情報の収集、予防措置の実施および社員教育など、全社的なコンプライアンス体制を整備し、コンプライアンス意識の徹底・向上に取り組んでおります。

また、ディスクロージャー(経営情報の開示)につきましては、透明性の高い経営を目指す方針のもと、マスコミおよび株主・投資家への情報開示のため、それぞれ専任部署として広報部、IR課を設置しており、インターネットホームページ(<http://www.ir-aiful.com>)、ニュースリリースや決算データブックをはじめとする各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーの充実に努めております。

(6) ブランド戦略への取り組み

当社は、従来より企業市民活動への取り組みとして、市民マラソン大会をはじめとする各種イベントへの協賛、ボランティア活動への参加、環境問題への支援として「国立公園へのエコティッシュの配布」等をおこなってまいりました。当中間連結会計期間では第2回目となる「ボランティア・ハートフル賞」の公募活動を開始させる等、さまざまな形でのブランド価値向上をはかっております。

また、お客様のニーズにあわせたコンサルティング営業を推進する「ローンアドバイザー制度」を設けるなど常にお客様第一主義の立場に立った営業姿勢を保持しております。

グループブランド戦略では、全社統一のブランドコンセプトとして「安心・創造企業」を掲げ、総合金融企業グループを目指してブランド向上策に取り組んでおります。

(7) 会社の対処すべき課題

日本経済は株価の低迷、雇用・所得への不安からの個人消費の低迷等、景気の先行き不透明感が払拭されないままとなっております。

こうした中、当業界では、失業率の高止まりや自己破産の増加の影響から、貸倒れ費用の大幅増加を余儀なくされております。また、今後は消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

こうした環境下、当社はクレジットカード・信販大手の株式会社ライフやビジネクス株式会社等をグループに加え、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備いたしました。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジーの追求や「安心・創造企業」というグループブランドの構築を通じて、徹底した効率経営のもと、安定した収益の確保に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

【事業環境】

当中間連結会計期間の日本経済は、米国の景気後退による影響も受け、ますます脆弱化がすすんでおります。金融システム不安の持続や株価が水準を下げ続け、完全失業率も過去最高の5.5%に達する等、引き続き厳しい環境下にありました。

このような事業環境の中で、消費者金融大手各社は新しいコンセプトのテレビCMをはじめとした積極的な営業政策をおこなってまいりましたが、失業率の高止まり等の影響から、顧客の借り控え傾向がすすみ、無担保ローンの新規獲得件数が伸び悩んだほか、自己破産の増加を主因とした貸倒れの増加にも見舞われました。

一方で、当中間連結会計期間は大手消費者金融のカード事業進出が進むほか、業態を越えた保証提携、地銀、信金を中心とした個人ローン進出の動きの加速等、大きな流れとして消費者金融、信販、クレジットカード、銀行などの従来の枠組みを越えた熾烈なシェア拡大競争が展開されております。

【営業の概況】

(1. アイフル株式会社)

当中間連結会計期間におけるローン事業におきましては、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンで顧客のニーズに応える商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。

また、販売効率の向上を目指し、これまで以上に店舗のスクラップアンドビルドを推進いたしました。結果、当中間連結会計期間末の店舗数は有人店舗542店、無人店舗1,042店、有担保ローン専門店4店の合計1,588店となりました。

またCD・ATMにつきましても、新たに8行との提携が実現し、自社分を含めて32,882台のCD・ATMをご利用頂けるようになっております。

なお、平成14年10月からは株式会社アイワイバンク銀行との提携により、セブン-イレブン等に設置されているATMからの入出金が可能となり、一層のネットワーク拡充がはかれています。

平成14年6月には「マスターカード」のプリンシパル・メンバー（正会員企業）として、株式会社ライフのシステム・インフラを活用しアイフル株式会社として「マスターカードブランドのクレジットカード発行」が可能となり、顧客サービスが一層充実することとなりました。

与信管理面におきましては、増加を続ける自己破産や失業率の上昇への対応といたしまして、平成14年4月から新たに「第7次スコアリングシステム」を導入し、与信精度の更なる向上をはかっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,372,928百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

なお、営業効率・コスト効率の更なる向上を目指し、コンタクトセンターの設置を計画、準備段階を終了しております。

同センターでは、高品質なサービスをより低コスト・高効率で実施できるよう、高度にコンピューターライズされたシステムを構築する予定です。

また、保証事業におきましては、金融サービス事業の一層の充実をはかるため、金融機関の取り扱う個人向けおよび事業者向けローンの保証業務を強化し、当中間連結会計期間末における保証提携先は15行2社、保証残高は9,907百万円となっており、新たな収益源の一つとして着実に成長しております。

(2. 株式会社ライフ)

当中間連結会計期間においても、安定した収益基盤の構築を目指し、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオ組替えを着実にを行うことに注力いたしました。

具体的には、オートローンなどの収益性の低い事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業等の高収益が見込まれる事業へ経営資源を集中投入しております。

クレジットカード事業につきましては、最も重要な営業基盤となるカード会員数の増加のため、平成13年11月より発行を開始した家電量販チェーンの「デオデオ」に続いて、平成14年5月からはホームセンター大手の「コメリ」等、顧客獲得力のある有力な小売業者との提携に相次いで成功し、順調に提携カードを発行しております。また、世界初のE d y (電子マネー)付きライフマスターカードを平成14年9月より発行したほか、株式会社ライフ発行の全カード対象によるATM入金サービスを開始するなど、新規顧客の獲得とサービスの強化をはかっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は買収時の748万人から、当中間連結会計期間末において941万人へと193万人の増加となりました。

個品あっせん事業では、低収益事業のオートローン事業から撤退する一方、当中間期も積極的な加盟店開拓をおこなった結果、加盟店数は7万9千社(前年同期比6.2%増)となりました。

消費者金融事業においては、積極的な店舗出店や好立地への移転をはかった結果、新たに28店の新規出店をおこない、ライフキャッシュプラザの当中間会計期間末の店舗数は合計で155店となっております。

保証事業につきましては、自動車ローンならびに住宅関連ローン保証からは撤退する一方で、銀行ローン保証の保証料率の見直しと、新規保証提携先の開拓をおこなっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金残高は、660,753百万円(前年同期比11.6%増、債権の流動化による簿外債権247,317百万円含む)、内訳は、総合あっせん65,225百万円(前年同期比0.3%減)、個品あっせん168,505百万円(前年同期比26.8%増)、クレジットカードキャッシング等営業貸付金288,185百万円(前年同期比32.7%増)、信用保証割賦売掛金124,742百万円(前年同期比21.3%減)、その他14,094百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん134,852百万円(前年同期比21.7%増)、個品あっせん80,740百万円(前年同期比62.4%増)、クレジットカードキャッシングおよびプレイカード等営業貸付金114,447百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(株式会社ライフ買収のシナジー効果について)

ライフは買収後、大幅な収益改善を果たし、アイフルグループに利益貢献をしておりますが、さらにさまざまなシナジー効果を生み出しております。具体的には、アイフルからは「スコアリング与信ノウハウ」「債権回収ノウハウ」を移植し、ライフのキャッシングローン等の高成長と経営効率向上に資しております。

また、ライフからはアイフルに「クレジットカード業務ノウハウやシステムの安価な導入」がはかられております。

さらに一層の経費効率をあげるための施策として、「情報システムの共同開発」「バックオフィス・スタッフ部門の共有化」を進めております。

ライフのグループ化により、アイフルグループは、他社にない「大手カード会社」のブランドを獲得し、「ブランド戦略に大きな強みを保有する」と共に、今後の提携や合併等においてもアイフル以上に「信販業の持つ柔軟性や拡張性」を活かすことが出来ることとなっております。

(3. その他グループ会社)

住友信託銀行株式会社との合併会社、ビジネススト株式会社につきましては、DM等による営業活動に注力し、新たな優良顧客獲得に努めました。その結果、期末の営業貸付金残高は11,657百万円(前年同期比374.6%増)となっております。

ハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び山陽信販株式会社の各社は、シナジー効果を生かすため、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入し、その結果として、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社33,355百万円(前年同期比12.7%増)、株式会社信和23,210百万円(前年同期比21.8%増)、山陽信販株式会社11,806百万円(前年同期比3.7%増)()となっており、今後も営業面に効果が発揮される見通しであります。(山陽信販株式会社は割賦売掛金残高含む)

なお、この3社については、意思決定の迅速化等によるグループ全体でのシナジー効果の向上等を目的に、各社の本社を平成14年5月にアイフル株式会社の本社ビルへ移転しております。

また、アイフル株式会社を含んだグループ会社間でのATMの共同利用を実現し、顧客の利便性向上をはかり、営業面でのシナジーを高めております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社および連結子会社5社の営業貸付金残高は1,740,076百万円（前年同期比14.3%増）、割賦売掛金残高は235,155百万円（前年同期比16.6%増）、信用保証割賦売掛金残高は130,503百万円（前年同期比18.1%減）、その他14,143百万円（前年同期比22.3%減）となりました。（なお、上記金額には債権流動化による簿外債権247,317百万円（営業貸付金153,622百万円（前年同期比32.9%増）、割賦売掛金93,695百万円（前年同期比57.7%増）が含まれております。）

また、平成14年に営業活動を開始した、株式会社あおぞら銀行との合併会社、アストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収をおこなうべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

【資金調達の状況等】

資金調達環境につきましては、前期に引き続き良好に推移しており、国内普通社債430億円を発行する等、当中間連結会計期間も一層の資金調達手段の多様化を推進しております。また取引銀行も9行増え、調達基盤に厚みが増してきております。

当社は今後とも、資金調達手段の多様化を推進し、低コスト且つ安定的な資金の確保に努めてまいります。

【業績の概況】

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの営業収益は220,224百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

アイフル株式会社の営業収益は162,460百万円（前年同期比7.4%増）、占有率は73.8%、株式会社ライフの営業収益が48,363百万円（前年同期比41.9%増）、占有率は22.0%であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が199,615百万円（構成率90.6%）、割賦売掛金収益が10,746百万円（構成率4.9%）、保証収益が1,935百万円（構成率0.9%）、その他収益が7,926百万円（構成率3.6%）であります。

連結での営業貸付金利息の79.1%を占める、アイフル株式会社での営業貸付金利息の構成比では、無担保ローンが83.0%、不動産担保ローンが15.6%、事業者ローンが1.4%であります。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で、158,141百万円となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は、103,541百万円（占有率65.5%）、株式会社ライフの営業費用が45,559百万円（占有率28.8%）であります。グループ合計での営業費用の主な内訳といたしましては、貸倒引当金繰入額が、59,313百万円（構成率37.5%）、金融費用が18,777百万円（構成率11.9%）、広告宣伝費が11,962百万円（構成率7.6%）、人件費が22,968百万円（構成率14.5%）、支払手数料が、9,500百万円（構成率6.0%）であります。

その他、株式会社ライフ、株式会社信和等の買収に係る連結調整勘定償却1,293百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業利益は62,082百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は59,322百万円（前年同期比16.8%増）、中間純利益は30,880百万円（前年同期比23.6%増）となりました。また当社単独では、営業利益は58,918百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は58,465百万円（前年同期比13.4%増）、中間純利益は30,396百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

【通期の見通し】

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速が確実視されるなか、日本経済も引き続き企業収益低迷や雇用不安など、先行きに全く予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

当業界も高水準の失業率等の影響もあって、貸倒れの増加等厳しい環境が懸念される所です。

こうした厳しい環境下におきましても当社グループは明確な目標のもと、グループをあげて良質な債権残高の伸長をはかるほか、徹底した経費削減に努めるなどの経営努力を重ね、安定した収益の確保に努めてまいります。

平成15年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益は451,603百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は125,255百万円（前年同期比19.2%増）、当期純利益は66,801百万円（前年同期比90.5%増）を見込んでおります。また当社単独での業績見通しでは、営業収益は327,067百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は119,000百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益は62,479百万円（前年同期比62.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態(バランスシートの解説)

【資産の状況】

営業貸付金につきましては、1,586,454 百万円(前年同期比 12.8%増)と増加しております。増加の主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が 1,372,928 百万円(前年同期比 10.2%増)と増加したことに加え、株式会社ライフの営業貸付金が 134,563 百万円(前年同期比 32.5%増)、ハッピークレジット株式会社が同 33,355 百万円(前年同期比 12.7%増)、株式会社信和が 23,210 百万円(前年同期比 21.8%増)とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。

信用保証割賦売掛金は、株式会社ライフが収益性の低い保証事業の新規取り扱いを止めていることから、130,503 百万円(前年同期比 18.1%減)と減少いたしました。

なお、貸倒引当金につきましては、昨今の景気環境を勘案し 119,899 百万円(前年同期比 19.9%増)と大幅に積み増しをおこなっております。

(連結貸借対照表の営業貸付金および割賦売掛金には、株式会社ライフの債権流動化による簿外債権、営業貸付金 153,622 百万円(前年同期比 32.9%増)、割賦売掛金 93,695 百万円(前年同期比 57.7%増)は含まれておりません。)

また、連結調整勘定につきましては 21,549 百万円(前年同期比 38.4%減)となりました。

【負債の状況】

借入金、CP、社債等を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,454,568 百万円(前年同期比 10.8%増)と増加いたしました。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和の営業債権残高の順調な増加に対応する資金調達の増加であります。

【資本の状況】

当中間連結会計期間末の連結自己資本は、449,765 百万円(前年同期比 8.2%増)自己資本比率は 20.7%となりました。また当社単独での自己資本は 448,583 百万円(前年同期比 8.4%増)自己資本比率は 24.2%であります。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間の現金および現金同等物は、営業債権の流動化および社債発行により多額の資金調達を実施した結果、営業活動における貸付金残高の伸びによる減少があったものの、当中間連結会計期間末残高は 159,439 百万円(前年同期 34,312 百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加等により 81,563 百万円(前年同期 172,725 百万円)のマイナスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産等の取得により、5,801 百万円(前年同期 9,365 百万円)のマイナスとなりました。

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、営業債権の流動化および社債発行による資金調達を実施し財務活動におけるキャッシュ・フローは 107,719 百万円(前年同期 153,788 百万円)のプラスとなりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	[2,007,386]	[92.3]	[1,817,978]	[90.4]	[1,871,399]	[92.2]
現金及び預金	159,551		130,431		140,757	
営業貸付金	1,586,454		1,406,482		1,482,796	
割賦売掛金	141,459		142,360		120,756	
信用保証割賦売掛金	130,503		159,308		140,142	
その他営業債権	14,143		18,195		16,113	
有価証券	2,608		-		268	
たな卸資産	901		1,164		1,214	
繰延税金資産	17,244		7,652		9,970	
その他	56,454		35,855		51,496	
貸倒引当金	101,934		83,472		92,117	
固定資産	[167,748]	[7.7]	[191,361]	[9.5]	[157,443]	[7.7]
有形固定資産	(40,375)	(1.8)	(75,601)	(3.7)	(41,108)	(2.0)
土地	14,592		45,948		15,162	
その他	25,782		29,653		25,945	
無形固定資産	(31,925)	(1.5)	(43,764)	(2.2)	(32,259)	(1.6)
連結調整勘定	21,549		34,971		23,239	
その他	10,375		8,793		9,020	
投資その他の資産	(95,447)	(4.4)	(71,995)	(3.6)	(84,075)	(4.1)
破産・更生債権等	16,674		14,808		14,267	
繰延税金資産	17,813		11,547		21,264	
その他	78,924		62,126		65,764	
貸倒引当金	17,964		16,487		17,220	
繰延資産	[672]	[0.0]	[1,225]	[0.1]	[790]	[0.1]
社債発行費	672		1,225		790	
資産合計	2,175,807	100.0	2,010,566	100.0	2,029,633	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[789,028]	[36.3]	[691,900]	[34.4]	[729,114]	[35.9]
支払手形及び買掛金	23,446		24,621		24,056	
信用保証買掛金	130,503		159,308		140,142	
短期借入金	64,712		26,354		37,491	
一年以内償還予定社債	80,500		40,000		71,000	
一年以内返済予定長期借入金	395,998		357,499		375,271	
コマーシャルペーパー	15,000		15,000		15,000	
未払法人税等	31,584		23,347		16,891	
賞与引当金	3,870		4,105		3,990	
割賦繰延利益	8,727		5,656		8,878	
その他	34,685		36,007		36,390	
固定負債	[933,500]	[42.9]	[902,489]	[44.9]	[875,665]	[43.2]
社 債	375,000		401,500		351,500	
長期借入金	523,357		472,823		494,009	
退職給付引当金	6,022		6,257		5,958	
役員退職慰労金引当金	1,085		1,009		1,067	
その他	28,035		20,899		23,129	
負債合計	1,722,528	79.2	1,594,390	79.3	1,604,779	79.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	[3,513]	[0.1]	[604]	[0.0]	[3,510]	[0.2]
	3,513		604		3,510	
(資本の部)						
資 本 金	[-]	[-]	[83,317]	[4.1]	[83,317]	[4.1]
資 本 準 備 金	[-]	[-]	[94,047]	[4.7]	[94,047]	[4.6]
連 結 剰 余 金	[-]	[-]	[238,332]	[11.9]	[246,239]	[12.1]
その他有価証券評価差額金	[-]	[-]	[124]	[0.0]	[215]	[0.0]
自 己 株 式	[-]	[-]	[0]	[0.0]	[2,045]	[0.1]
資 本 金	[83,317]	[3.9]	[-]	[-]	[-]	[-]
資 本 剰 余 金	[94,047]	[4.3]	[-]	[-]	[-]	[-]
利 益 剰 余 金	[274,688]	[12.6]	[-]	[-]	[-]	[-]
その他有価証券評価差額金	[237]	[0.0]	[-]	[-]	[-]	[-]
自 己 株 式	[2,049]	[0.1]	[-]	[-]	[-]	[-]
資 本 合 計	449,765	20.7	415,571	20.7	421,343	20.7
負債、少数株主持分及び資本合計	2,175,807	100.0	2,010,566	100.0	2,029,633	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	[220,224]	[100.0]	[191,584]	[100.0]	[397,162]	[100.0]
営業貸付金利息	(199,615)	(90.7)	(172,906)	(90.3)	(359,318)	(90.5)
総合あっせん収益	(3,828)	(1.7)	(3,146)	(1.6)	(6,742)	(1.7)
個品あっせん収益	(6,917)	(3.1)	(4,005)	(2.1)	(10,353)	(2.6)
信用保証収益	(1,935)	(0.9)	(2,160)	(1.1)	(4,076)	(1.0)
その他の金融収益	(142)	(0.1)	(302)	(0.2)	(525)	(0.1)
その他の営業収益	(7,784)	(3.5)	(9,062)	(4.7)	(16,146)	(4.1)
不動産売上高	306		2,509		2,823	
サービス事業売上高	527		648		1,246	
償却債権回収額	3,326		2,733		5,715	
その他	3,623		3,171		6,360	
営業費用	[158,141]	[71.8]	[134,875]	[70.4]	[285,832]	[72.0]
金融費用	(18,777)	(8.5)	(16,985)	(8.9)	(34,615)	(8.7)
支払利息	12,404		10,930		21,987	
社債利息	4,866		4,866		9,704	
その他	1,507		1,187		2,923	
売上原価	(444)	(0.2)	(2,511)	(1.3)	(3,025)	(0.8)
不動産売上原価	296		2,330		2,677	
サービス事業売上原価	148		180		348	
その他の営業費用	(138,919)	(63.1)	(115,378)	(60.2)	(248,191)	(62.5)
広告宣伝費	11,962		13,975		26,845	
支払手数料	9,500		10,352		19,667	
貸倒損失	-		-		7,925	
貸倒引当金繰入額	59,313		36,174		82,020	
従業員給与及び賞与	15,669		14,630		33,166	
賞与引当金繰入額	3,622		4,080		3,990	
退職給付費用	889		674		1,353	
役員退職慰労金引当金繰入額	39		55		114	
賃借料	12,017		11,056		11,844	
減価償却費	3,359		3,250		6,929	
連結調整勘定償却	1,293		1,863		3,178	
その他	21,253		19,264		51,155	
営業利益	62,082	28.2	56,709	29.6	111,329	28.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	営業外収益	[544]	[0.2]	[428]	[0.2]	[1,333]
貸付金利息	27		25		24	
受取配当金	75		29		31	
保険配当金	63		144		530	
その他	378		229		746	
営業外費用	[3,304]	[1.5]	[6,349]	[3.3]	[7,595]	[1.9]
貸倒引当金繰入額	2,428		1,332		2,371	
新株発行費	-		4,234		4,234	
その他	876		781		989	
経常利益	59,322	26.9	50,788	26.5	105,067	26.5
特別利益	[407]	[0.2]	[619]	[0.3]	[1,729]	[0.4]
貸倒引当金戻入額	68		230		210	
投資有価証券売却益	193		54		140	
敷金保証金精算益	117		-		1,057	
その他	27		334		320	
特別損失	[955]	[0.4]	[551]	[0.3]	[44,948]	[11.3]
固定資産評価損	-		-		31,240	
固定資産売却損	374		-		121	
固定資産除却損	141		313		900	
販売用不動産評価損過年度相当額	-		-		2,147	
投資有価証券評価損	-		81		706	
貸倒引当金繰入額	23		47		351	
貸倒損失	-		99		118	
連結調整勘定償却	396		-		9,130	
その他	18		9		230	
税金等調整前中間(当期)純利益	58,774	26.7	50,855	26.5	61,848	15.6
法人税、住民税及び事業税	31,687	14.4	23,353	12.2	36,292	9.1
法人税等調整額	3,802	1.7	3,059	1.6	8,907	2.2
少数株主利益(損失)	8	0.0	545	0.3	601	0.1
中間(当期)純利益	30,880	14.0	24,987	13.0	35,063	8.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		215,978		215,978
連結剰余金増加高 新規連結に伴う増加高	-	-	-	-	165	165
連結剰余金減少高 配 当 金	-	-	2,546	-	4,880	-
役 員 賞 与	-	-	87	2,633	87	4,967
中間(当期)純利益		-		24,987		35,063
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		238,332		246,239
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		94,047		-		-
資本剰余金中間期末残高		94,047		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		246,239		-		-
利益剰余金増加高 中間純利益	30,880	30,880	-	-	-	-
利益剰余金減少高 配 当 金	2,328	-	-	-	-	-
役 員 賞 与	103	2,431	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		274,688		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		58,774	50,855	61,848
減価償却費		3,361	3,264	6,958
連結調整勘定償却額		1,690	1,863	12,309
投資有価証券評価損		-	81	706
たな卸資産の評価損		-	-	2,195
貸倒引当金の増加額		10,561	1,698	10,639
賞与引当金の増減額		119	366	251
退職給付引当金の増減額		63	67	231
役員退職慰労金引当金の増加額		17	54	113
営業外受取利息及び受取配当金		102	54	56
新株発行費		-	4,234	4,234
社債発行費償却		359	477	975
固定資産売却損		374	-	121
固定資産除却損		141	313	900
固定資産評価損		-	-	31,240
敷金・保証金精算益		117	-	1,057
役員賞与の支払額		103	87	87
営業貸付金の増加額		103,657	145,440	221,754
割賦売掛金の増加額		20,704	55,718	34,113
その他営業債権の減少額		1,969	4,941	7,024
破産・更生債権等の増加額		2,407	2,949	2,408
たな卸資産の減少額		313	1,871	2,155
前払費用の増減額		59	820	528
長期前払費用の増加額		464	210	1,614
その他流動資産の増加額		12,171	4,159	12,828
その他流動負債の減少額		3,241	9,612	7,022
その他		850	406	427
小 計		64,671	146,913	138,542
営業外利息及び配当金の受取額		102	54	56
法人税等の支払額		16,995	25,866	45,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,563	172,725	183,755

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)	自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)	自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		126	5,267	5,484
定期預金の払出による収入		1,569	1,974	6,010
信託受益権の増減額		255	0	0
有形固定資産の取得による支出		1,009	2,167	3,516
有形固定資産の売却による収入		527	19	199
無形固定資産の取得による支出		3,226	2,405	4,757
有価証券の取得による支出		2,599	-	-
有価証券の売却による収入		260	-	-
投資有価証券の取得による支出		8,973	1,502	3,665
投資有価証券の売却による収入		1,126	155	1,526
子会社株式の売却による収入		-	-	4,199
出資による支出		-	-	250
出資による収入		183	36	68
貸付金の貸付による支出		1,181	338	7,293
貸付金の回収による収入		7,174	60	265
投資その他の資産の取得による支出		65	129	256
投資その他の資産の売却等による収入		116	392	638
その他		167	191	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,801	9,365	11,205
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		216,142	90,686	196,725
短期借入金返済による支出		188,922	96,655	191,557
長期借入による収入		267,946	258,794	444,945
長期借入金返済による支出		217,871	242,912	390,105
社債発行による収入		42,757	69,608	80,546
社債償還による支出		10,000	6,000	36,000
株式の発行による収入		-	82,813	82,813
自己株式の増加		4	0	2,045
少数株主からの設立時の払込みによる収入		-	-	70
配当金の支払額		2,328	2,546	4,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		107,719	153,788	180,511
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	6	15
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		20,312	28,308	14,433
現金及び現金同等物期首残高		139,126	153,435	153,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	124
現金及び現金同等物中間(期末)残高		159,439	125,126	139,126

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7社
 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネススト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー
- (2) 非連結子会社数 4社
 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社（株式会社ライフストックセンター他3社）は小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 株式会社シティズ
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 5社
 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ライフストックセンター他3社）および関連会社（株式会社博多大丸カードサービス）は小規模であり、それらの会社5社の合計の当中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社マルトーの中間決算日は8月31日であります。
 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
- | | |
|-----------|--|
| 有価証券 | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時価法 |
| たな卸資産 | |
| 販売用不動産 | 個別法に基づく低価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|-------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法 |
| | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物および構築物 3～50年 |
| | 機械装置および車両 2～15年 |
| | 器具備品 2～20年 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| その他 | 定額法 |

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務の差異については、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利キャップ取引および金利スワップ取引
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金および社債）
ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

営業貸付金利息	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い方により計上しております。
割賦販売に係る収益の計上基準	アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。ただし、残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。
信用保証収益	残債方式により収益計上しております。
借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。
繰延資産	
社債発行費	社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(追加情報)

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

[中間連結貸借対照表関係]

1. 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,614百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む）が含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,663百万円	32,695百万円	27,248百万円
3. 担保に供している資産およびその対応する債務			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	350百万円	350百万円	350百万円
営業貸付金	660,462百万円	520,753百万円	559,827百万円
割賦売掛金	43,800百万円	18,118百万円	50,918百万円
たな卸資産	148百万円	-百万円	153百万円
有形固定資産(土地)	1,618百万円	8,204百万円	1,619百万円
有形固定資産(その他)	1,086百万円	2,241百万円	1,124百万円
投資その他の資産(その他)	265百万円	407百万円	414百万円
計	707,731百万円	550,076百万円	614,408百万円
(2) 対応する債務			
短期借入金	42,290百万円	12,280百万円	20,210百万円
一年以内返済予定長期借入金	229,297百万円	190,513百万円	201,752百万円
長期借入金	319,186百万円	270,991百万円	295,330百万円
その他	257百万円	189百万円	273百万円
計	591,030百万円	473,974百万円	517,566百万円

当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの（営業貸付金 135,315百万円、一年以内返済予定長期借入金 23,760百万円、長期借入金 74,488百万円）を含んでおります。

なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。

- ・短期借入金 6,211百万円、一年以内返済予定長期借入金 71,654百万円、長期借入金 86,971百万円の合計 164,837百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。
- ・現金（その他流動資産）11,249百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。
- ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供（土地等）を受けております。

4. 割賦売掛金

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
総合あっせん	53,925百万円	65,793百万円	50,365百万円
個品あっせん	87,530百万円	76,538百万円	70,362百万円
り	1百万円	21百万円	24百万円
その他の	2百万円	7百万円	2百万円
計	141,459百万円	142,360百万円	120,756百万円

5. 割賦繰延利益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末				前中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高	前期末 残高	当期 受入高	当期 実現額	当期末 残高
総合あっせん	1,043	3,827	3,771	1,099 (240)	163	4,690	4,243	610 (158)	163	7,392	6,512	1,043 (256)
個品あっせん	6,283	6,942	6,780	6,445 (662)	1,967	5,043	4,175	2,835 (747)	1,967	14,329	10,013	6,283 (633)
信用保証	1,293	1,384	1,771	906 (0)	2,949	1,146	2,139	1,956 (0)	2,949	2,334	3,990	1,293 (0)
融資	258	32,423	32,405	275 (-)	200	21,115	21,061	254 (-)	200	47,761	47,703	258 (-)
計	8,878	44,577	44,728	8,727 (902)	5,281	31,995	31,620	5,656 (906)	5,281	71,817	68,220	8,878 (890)

(注) () 内金額は、内書であり加盟店手数料であります。

6. 債権の流動化

債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
営業貸付金	153,622百万円	115,584百万円	153,158百万円
割賦売掛金	93,695百万円	59,399百万円	89,550百万円
計	247,317百万円	174,984百万円	242,708百万円

7. 不良債権の状況

営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	無担保ローン	無担保ローン以外	計	無担保ローン	無担保ローン以外	計	無担保ローン	無担保ローン以外	計
破綻先債権	百万円 2,150	百万円 16,712	百万円 18,862	百万円 397	百万円 15,217	百万円 15,615	百万円 1,410	百万円 15,046	百万円 16,457
延滞債権	18,414	15,216	33,630	15,893	13,613	29,506	14,922	13,800	28,722
3ヵ月以上延滞債権	11,216	3,266	14,482	7,294	1,965	9,260	9,418	2,526	11,945
貸出条件緩和債権	40,771	33	40,805	34,896	46	34,942	37,706	22	37,729
計	72,553	35,228	107,781	58,481	30,842	89,324	63,458	31,395	94,854

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

【破綻先債権】

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

【延滞債権】

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち定期的に入金されているものを除きます。

【3ヵ月以上延滞債権】

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

【貸出条件緩和債権】

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	159,551百万円	130,431百万円	140,757百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112百万円	5,304百万円	1,631百万円
現金及び現金同等物	159,439百万円	125,126百万円	139,126百万円

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）海外売上高がないため、該当事項はありません。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	当中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	前期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物附属設備	0	0	0	20	3	17	9	2	6
車両	346	193	152	260	123	137	282	169	113
器具備品	30,141	18,709	11,432	28,206	18,967	9,239	32,854	21,749	11,105
合計	30,488	18,902	11,585	28,487	19,094	9,393	33,146	21,921	11,224

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	6,256百万円	5,513百万円	6,085百万円
1年超	8,480百万円	7,297百万円	8,181百万円
合計	14,737百万円	12,810百万円	14,267百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	3,715百万円	3,313百万円	7,014百万円
減価償却費相当額	3,570百万円	3,025百万円	6,704百万円
支払利息相当額	199百万円	221百万円	488百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 未経過リース料

1年以内	115百万円	12百万円	15百万円
1年超	376百万円	9百万円	16百万円
合計	492百万円	21百万円	31百万円

[有価証券関係]

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	7,077	6,453	623	5,661	5,162	498	6,679	6,103	575
債券									
国債・地方債等	120	120	0	269	270	1	260	260	0
社債	10	10	0	10	10	0	10	10	0
計	7,207	6,584	623	5,941	5,443	497	6,949	6,374	575

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,547		3,861		2,413	
非公募の内国債券	8		-		8	
優先出資証券	500		-		500	
その他	2,599		-		-	
計	5,655		3,861		2,921	

[デリバティブ取引関係]

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	-	-	-	-	1,500	1,000	0	1	-	-	-	-
		合計	-	-	-	-	1,500	1,000	0	1	-	-	-

(注) 1. 時価の算出方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 金利キャップ取引は、当該取引にかかるプレミアムを支払っております。

4. 金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

[1株当たり情報]

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 4,828.15円 1株当たり中間純利益 331.49円	1株当たり純資産額 4,450.53円 1株当たり中間純利益 288.56円	1株当たり純資産額 4,523.01円 1株当たり当期純利益 390.00円
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり中間純利益または潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の中間純利益 30,880百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 30,880百万円 ・普通株主に帰属しない金額 -百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 93,155,174株 ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 223,000株 	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>_____</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>_____</p>

[後発事象]

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度																																																				
<p>平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーンとの間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり平成14年8月27日付において株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式会社シティグリーンの概要</p> <table border="1" data-bbox="150 504 587 898"> <tr><td>商号</td><td>株式会社シティグリーン</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎真一</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>平成元年3月 注)平成14年5月に株式会社化しております</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>持株会社</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>谷崎真一 他2名</td></tr> </table> <p>株式会社シティズの概要</p> <table border="1" data-bbox="150 976 587 1429"> <tr><td>商号</td><td>株式会社シティズ</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎真一</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>昭和44年5月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>事業者金融業</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>55,280百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>15,122百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%</td></tr> </table> <p>契約内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式交換期日 平成14年10月1日 ・取得する株式数 2,000株 (株式交換後の所有比率100%) ・株式交換による当社株式発行数 1,314,000株 (株式会社シティグリーン株式1株につき当社株式657株) 	商号	株式会社シティグリーン	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎真一	設立年月	平成元年3月 注)平成14年5月に株式会社化しております	主な事業内容	持株会社	総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	資本金	100百万円	株主の状況	谷崎真一 他2名	商号	株式会社シティズ	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎真一	設立年月	昭和44年5月	主な事業内容	事業者金融業	総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)	純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)	資本金	700百万円	株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%	<p>当社と株式会社あおぞら銀行(社長:丸山博)は、各種特定金銭債権の管理回収を専門におこなう合弁会社(商号:アストライ債権回収株式会社)を設立いたしました。</p> <p>新会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="624 421 1046 813"> <tr><td>商号</td><td>アストライ債権回収株式会社 (英文:AsTry Loan Services Corporation)</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>東京都中央区</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>5億円</td></tr> <tr><td>設立時期</td><td>2001年11月19日</td></tr> <tr><td>営業開始時期</td><td>2002年春頃(予定)</td></tr> <tr><td>出資比率</td><td>当社86%、あおぞら銀行14%</td></tr> <tr><td>役員</td><td>取締役5名、監査役3名</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>当初12名 (当社・あおぞら銀行より出向)(パート等は除く)</td></tr> </table>	商号	アストライ債権回収株式会社 (英文:AsTry Loan Services Corporation)	本社所在地	東京都中央区	資本金	5億円	設立時期	2001年11月19日	営業開始時期	2002年春頃(予定)	出資比率	当社86%、あおぞら銀行14%	役員	取締役5名、監査役3名	従業員	当初12名 (当社・あおぞら銀行より出向)(パート等は除く)	<p>_____</p>
商号	株式会社シティグリーン																																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																																					
代表取締役社長	谷崎真一																																																					
設立年月	平成元年3月 注)平成14年5月に株式会社化しております																																																					
主な事業内容	持株会社																																																					
総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																																					
純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																																					
資本金	100百万円																																																					
株主の状況	谷崎真一 他2名																																																					
商号	株式会社シティズ																																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																																					
代表取締役社長	谷崎真一																																																					
設立年月	昭和44年5月																																																					
主な事業内容	事業者金融業																																																					
総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)																																																					
純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)																																																					
資本金	700百万円																																																					
株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%																																																					
商号	アストライ債権回収株式会社 (英文:AsTry Loan Services Corporation)																																																					
本社所在地	東京都中央区																																																					
資本金	5億円																																																					
設立時期	2001年11月19日																																																					
営業開始時期	2002年春頃(予定)																																																					
出資比率	当社86%、あおぞら銀行14%																																																					
役員	取締役5名、監査役3名																																																					
従業員	当初12名 (当社・あおぞら銀行より出向)(パート等は除く)																																																					

営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	171,974	78.1	150,706	78.7	311,910	78.5
	有担保ローン	24,598	11.2	20,271	10.6	43,150	10.9
	事業者ローン	3,042	1.4	1,928	1.0	4,257	1.1
	小 計	199,615	90.7	172,906	90.3	359,318	90.5
総合あっせん収益		3,828	1.7	3,146	1.6	6,742	1.7
個品あっせん収益		6,917	3.1	4,005	2.1	10,353	2.6
信用保証収益		1,935	0.9	2,160	1.1	4,076	1.0
その他の金融収益	預金利息	14	0.0	46	0.0	86	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	貸付金利息	110	0.1	101	0.1	199	0.0
	その他	16	0.0	152	0.1	237	0.1
	小 計	142	0.1	302	0.2	525	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.1	2,509	1.3	2,823	0.7
	サービス事業売上高	527	0.2	648	0.3	1,246	0.3
	償却債権回収額	3,326	1.5	2,733	1.4	5,715	1.5
	その他	3,623	1.7	3,171	1.7	6,360	1.6
	小 計	7,784	3.5	9,062	4.7	16,146	4.1
合 計		220,224	100.0	191,584	100.0	397,162	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、保証契約による保証料収入及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,740,076)	(1,522,067)	(1,635,954)
	無担保ローン	1,410,164	1,250,074	1,332,218
	有担保ローン	299,192	254,654	278,893
	事業者ローン	30,719	17,338	24,843
口座数(口)		(3,453,797)	(3,222,108)	(3,336,340)
	無担保ローン	3,348,272	3,139,083	3,241,575
	有担保ローン	80,468	68,411	75,175
	事業者ローン	25,057	14,614	19,590
店舗数(店)		(1,935)	(1,859)	(1,914)
	営業店舗(有人)	759	721	752
	営業店舗(無人)	1,161	1,122	1,147
	担保ローン専門店舗	4	4	4
	外食事業店舗	9	9	9
	カラオケ事業店舗	2	3	2
自動契約受付機	(1,836)	(1,744)	(1,808)	
ATM台数(台)		(111,285)	(86,081)	(93,306)
	自社分	2,051	2,066	2,076
	提携分	109,234	84,015	91,230
社員数(人)	5,923	5,955	5,810	
貸倒償却額	49,496	35,264	80,707	
貸倒引当金	119,899	99,959	109,338	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	331.49	288.56	390.00	
1株当たり純資産額(円)	4,828.15	4,450.53	4,523.01	

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産・更生債権等を含んでおりません。なお、債権を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金残高(当中間連結会計期間末153,622百万円、前中間連結会計期間115,584百万円、前連結会計年度末153,158百万円)を含んでおります。

貸倒償却額は、破産・更生債権等の貸倒額(当中間連結会計期間1,089百万円、前中間連結会計期間360百万円、前連結会計年度1,422百万円)を含んでおりません。